

記載例

寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金

一部、申込みの際に登録された情報を記載しています。内容に変更があるときは、二重線で修正してください。

令和 4年 11月 30日  
常滑市長 殿

提出日を記入してください。

住所	愛知県常滑市 飛香台3丁目3番地の5	フリガナ	とこなめ たろう
電話番号	0569-35-5111	氏名	常滑 太郎
		個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3
		性別	男 女
		生年月日	昭和 46年 1月 1日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続きにおける識別のための番号の利用等に関する法律第2条第5項）を記入してください。

あなたが支出した地域住民税（以下「特例控除対象寄附金」という）の特例（以下「申告の特例」という）を記載してください。

（注1） 上記に記載事項変更届を添付してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当するにあつては、同号に該当する場合は、その場合に寄附金額控除の適用を受ける確定申告書又は市町村民税・道

・住所 ・電話番号 ・氏名  
・個人番号(12桁) ・性別 ・生年月日  
を記入のうえ、提出にあたっては内容が確認できる書類の写しを添付してください。

寄附証明書の領収日、金額を記入してください。  
複数回寄附した場合は、それぞれ申請が必要です。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 4年 10月 31日	50,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、① 確定申告書・住民税申告書を提出しない方に限り、チェックしてください。

①地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条第1項の規定による申告書を提出しない者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年1月1日現在、当該寄附金に係る寄附金額控除の適用を受ける確定申告書の提出（当該申告書の提出がされたもの）がない者

令和4年に寄附した自治体が5団体以下の場合にチェックしてください。

②地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

-----（切り取らないでください。）-----

令和4年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金額控除に係る申請特例申請書受付書

住所	愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5	受付日付印
氏名	常滑 太郎 殿	

受付団体名	常滑市
-------	-----

五号の五様式（附則第二条の四関係）